

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第72期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 治

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総務部長 永 久 秀 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役国内事業本部長 岡 根 謙 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	26,985,437	25,917,973	28,049,516	30,062,086	27,701,514
経常利益 (千円)	1,139,288	882,574	1,450,286	1,837,697	1,613,430
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	351,582	527,066	861,569	1,043,519	1,078,035
包括利益 (千円)	372,909	1,357,382	2,416,601	2,268,594	150,844
純資産額 (千円)	12,964,906	14,071,298	16,016,631	17,879,072	16,618,650
総資産額 (千円)	33,040,873	33,023,990	35,875,585	38,192,730	36,366,907
1株当たり純資産額 (円)	259.96	282.34	322.37	360.39	359.18
1株当たり当期純利益 (円)	8.11	12.24	20.06	24.30	25.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.9	36.7	38.6	40.5	41.8
自己資本利益率 (%)	3.2	4.5	6.6	7.1	7.0
株価収益率 (倍)	22.1	19.9	11.2	10.6	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	779,376	3,073,940	2,640,824	2,524,656	1,681,458
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,202,417	898,773	1,842,288	1,133,597	1,533,293
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,306,250	1,427,478	1,408,955	808,545	211,260
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,437,271	4,275,369	4,060,937	4,861,113	4,255,437
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	1,208 (235)	1,177 (237)	1,246 (442)	1,283 (410)	1,259 (443)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	16,878,291	15,054,447	15,199,221	16,247,514	16,415,060
経常利益 (千円)	331,011	412,937	921,781	1,213,987	1,051,987
当期純利益 (千円)	135,381	357,090	538,499	826,995	876,090
資本金 (千円)	4,109,101	4,109,101	4,109,101	4,109,101	4,109,101
発行済株式総数 (株)	45,106,764	45,106,764	45,106,764	45,106,764	45,106,764
純資産額 (千円)	9,469,154	9,740,832	10,254,836	10,940,044	10,919,106
総資産額 (千円)	25,760,923	24,977,481	25,292,438	26,301,944	25,677,752
1株当たり純資産額 (円)	219.72	226.81	238.82	254.83	257.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 ()	5.00 ()	6.00 ()	7.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	3.12	8.29	12.54	19.26	20.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.8	39.0	40.5	41.6	42.5
自己資本利益率 (%)	1.4	3.7	5.4	7.8	8.0
株価収益率 (倍)	57.4	29.4	17.9	13.3	9.1
配当性向 (%)	128.2	60.3	47.8	36.3	39.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	395 (71)	384 (61)	377 (59)	380 (52)	374 (44)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 提出会社の従業員は、すべて日本のセグメントに属しております。
4 平成28年3月期の1株当たり配当額8円には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

当社の前身は、初代社長結城卯一が創立した結城工作所(昭和4年6月設立、昭和6年結城製作所と改称)であり、特に昭和16年以降は一貫して油圧機器の研究と生産・販売を続けてまいりました。

この間、昭和27年11月有限会社油圧機器研究所に改組。また、昭和31年10月株式会社に改組し、油研工業株式会社と商号変更を行い現在に至っております。

昭和4年6月	結城工作所創立
昭和15年12月	現ユケン型ペーンポンプを試作完成
昭和20年7月	袋田工場新設
昭和27年11月	有限会社油圧機器研究所に改組
昭和31年10月	油研工業株式会社に改組、資本金600万円
昭和32年9月	名古屋出張所(現同営業所)開設
昭和35年7月	藤沢工場新設
昭和37年6月	東京都千代田区神田司町1の11油研工業株式会社(設立昭和22年4月5日)に合併(発行株式の額面変更)
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年12月	藤沢工場内に本社新社屋を完成、本店を移転
昭和42年4月	本社分室(営業部門)開設
昭和44年5月	合弁会社、台湾油圧工業股份有限公司(現台湾油研股份有限公司)設立(現連結子会社)
昭和44年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和45年3月	相模工場新設、開発センター開設
昭和45年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に株式上場
昭和50年1月	札幌営業所(現同出張所)開設
昭和51年6月	合弁会社、ユケン・インディアLTD.設立(現連結子会社)
昭和53年3月	ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.設立(現連結子会社)
昭和54年7月	長野営業所開設
昭和54年9月	株式会社北陸油研設立(現持分法適用関連会社)
昭和55年7月	ユケン(U.K.)LTD.(現ユケン・ヨーロッパLTD.)設立(現連結子会社)
昭和59年9月	相模営業所開設
昭和59年10月	相模工場を相模事業所と改称
昭和61年10月	相模事業所内に第一組立センター新設
昭和62年4月	株式会社ユケンサービス設立(現連結子会社)
平成4年8月	袋田工場に第二工場増設
平成4年10月	相模事業所内に技術センター開設
平成8年6月	ISO 9001認証取得
平成14年2月	一般建設業取得(国土交通大臣許可(般-13)第19496号)
平成15年5月	大阪証券取引所上場廃止
平成16年3月	相模事業所に本社・藤沢工場を統合、本店を移転 相模工場新設、本社・相模事業所と改称
平成17年3月	ISO 14001認証取得
平成18年3月	油研液圧工業(張家港)有限公司設立(現連結子会社)
平成19年2月	韓国油研工業株式会社設立(現連結子会社)
平成22年2月	油研(上海)商貿有限公司設立(現連結子会社)
平成24年4月	YUKEN SEA CO.,LTD.設立(現連結子会社)
平成25年9月	油研(仏山)商貿有限公司設立(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社10社と非連結子会社4社及び関連会社5社で構成され油圧製品、システム製品、環境機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業部門に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

油圧製品事業部門 油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、流量制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。

セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。

日本 当社、株式会社北陸油研

アジア 油研工業(香港)有限公司、台湾油研股份有限公司、ユケン・インドアLTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司、油研(仏山)商貿有限公司、YUKEN SEA CO.,LTD.

ヨーロッパ ユケン・ヨーロッパLTD.

システム製品事業部門 産業機械油圧システム、標準油圧ユニット、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。

セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。

日本 当社、株式会社ユケンサービス

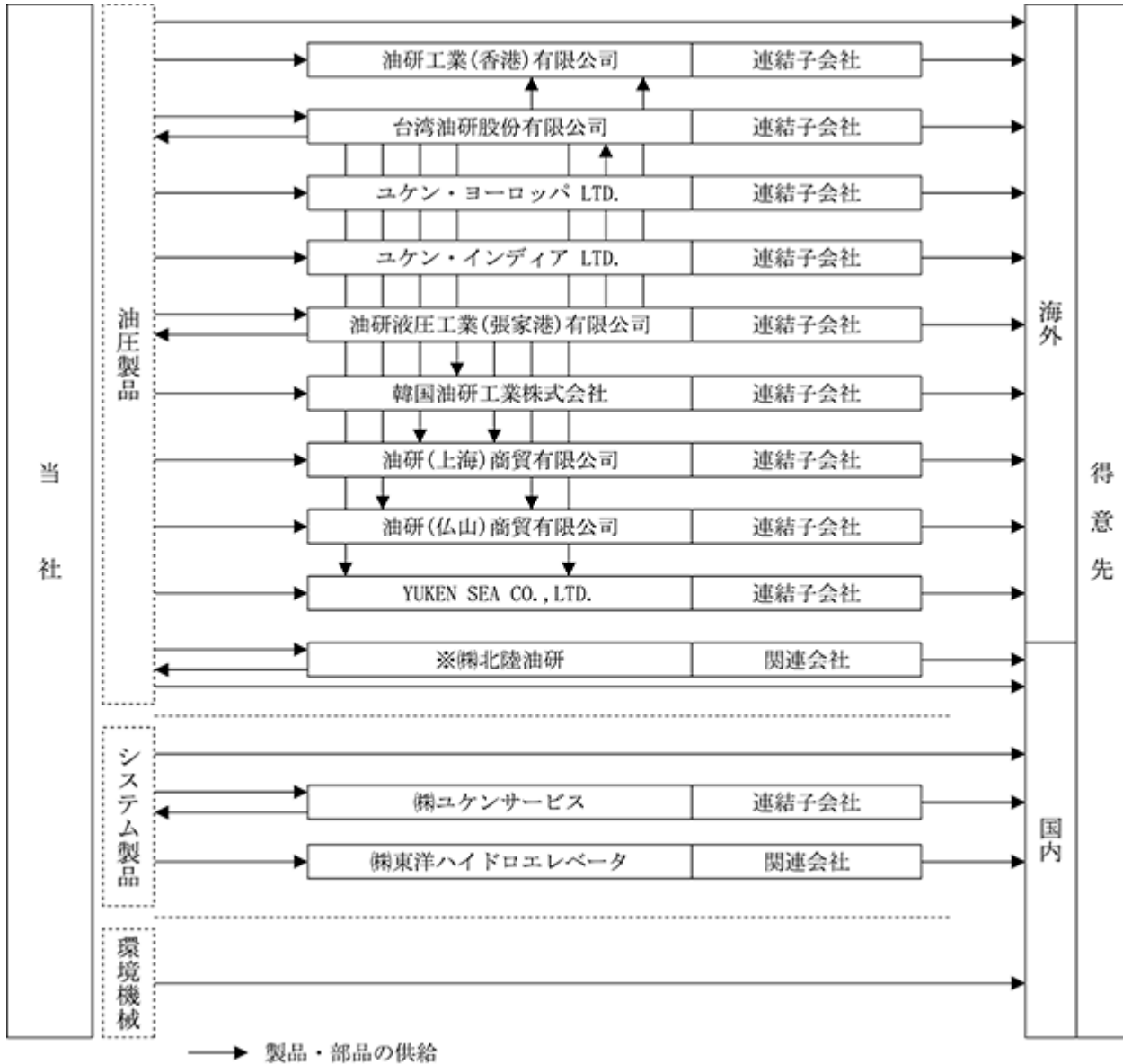
アジア 台湾油研股份有限公司

環境機械事業部門 自動切屑圧縮機、自動PETボトル減容機、自動マルチコンパクタの生産・販売を行っております。

セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。

日本 当社

事業の系統図は次のとおりであります。



※連結子会社であった株式会社北陸油研は当連結会計年度より持分法適用の関連会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ユケンサービス	神奈川県綾瀬市	40,000	システム製品	100.0		当社のシステム製品の製造・販売及び修理・サービス 役員の兼任 1名
台湾油研股份有限公司	中華民国台湾省	千円 90,000	油圧製品	72.47		当社の油圧製品の製造・販売 役員の兼任 2名
油研工業(香港)有限公司	香港	千香港ドル 5,000	油圧製品	100.0		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 2名
ユケン・ヨーロッパLTD.	英国	千ポンド 300	油圧製品	100.0		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 2名
ユケン・インドIA LTD.	インド	千ルピー 30,000	油圧製品	40.0		当社の油圧製品の製造・販売 役員の兼任 2名
油研液圧工業(張家港) 有限公司	中華人民共和国	千円 101,468	油圧製品	95.08 (12.94)		当社の油圧製品の製造・販売 役員の兼任 2名
韓国油研工業株式会社	大韓民国	百万ウォン 5,010	油圧製品	96.4		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 2名
油研(上海)商貿有限公司	中華人民共和国	千円 8,184	油圧製品	100.0 (33.3)		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 3名
油研(仏山)商貿有限公司	中華人民共和国	千円 22,954	油圧製品	100.0 (17.1)		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 2名
YUKEN SEA CO.,LTD.	タイ	千バーツ 80,000	油圧製品	88.99 (28.99)		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ㈱北陸油研	石川県金沢市	30,000	油圧製品	30.3		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
3 台湾油研股份有限公司、油研液圧工業(張家港)有限公司及び韓国油研工業株式会社は、特定子会社であります。
4 前連結会計年度において連結子会社であった㈱北陸油研は、当連結会計年度に当社が同社を実質的に支配する状況が解消されたことにより、連結子会社から除外し持分法適用関連会社としております。
5 ユケン・インドIA LTD.は、議決権等の所有割合は40.0%であります。実質的に支配しているため、連結子会社としております。
6 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
7 ユケン・インドIA LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,340,175千円
	(2)経常利益	3,267 "
	(3)当期純利益	219 "
	(4)純資産額	934,233 "
	(5)総資産額	3,069,197 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	438 (63)
アジア	800 (380)
ヨーロッパ	21 ()
合計	1,259 (443)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
374 (44)	39.6	16.8	6,330

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 5 提出会社の従業員は、すべて日本のセグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、JAM神奈川油研工業労働組合(平成28年3月31日現在所属組合員数 330名)と全労連全国一般労働組合神奈川地方本部・茨城地方本部(平成28年3月31日現在所属組合員数 5名)に加盟しており、労使間における特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では堅調な景気が持続いたしましたが、欧州では景気の停滞が続き、中国等の新興国や資源国では経済減速が鮮明となりました。一方、わが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな景気回復基調が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2015」を平成25年度よりスタートさせ、グループ全体最適の実現(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人財の強化(Growing)を推進の柱に、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、277億1百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は、19億4千3百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は、16億1千3百万円（前年同期比12.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、10億7千8百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった「株式会社北陸油研」は、当連結会計年度において、持分法適用の関連会社となっております。

単独業績につきましては、売上高164億1千5百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益6億5千8百万円（前年同期比203.3%増）、経常利益10億5千1百万円（前年同期比13.3%減）、当期純利益8億7千6百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、日本は、売上高は前年同期に比べ3億1千5百万円（2.2%）減少し、141億7千3百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ5億1千5百万円（165.9%）増加し、8億2千7百万円となりました。アジアは、売上高は前年同期に比べ19億7千6百万円（13.1%）減少し、131億2千3百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2億1千1百万円（18.6%）減少し、9億2千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したものの、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したため、42億5千5百万円（前連結会計年度末比12.5%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、売上債権の増加1億6千3百万円、たな卸資産の増加5億9千6百万円等、増加要因としては、税金等調整前当期純利益16億9千万円、仕入債務の増加2億9千6百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは16億8千1百万円の収入となり、前年同期に比べ8億4千3百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、投資有価証券の売却による収入5億3千6百万円等であり、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出17億1千7百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは15億3千3百万円の支出となり、前年同期に比べ3億9千9百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、短期借入金純増額11億8千9百万円、長期借入れによる収入36億9百万円、長期借入金の返済による支出39億8千9百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3億5千1百万円、配当金の支払いによる支出2億9千9百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは2億1千1百万円の支出となり、前年同期に比べ5億9千7百万円支出が減少しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当連結会計年度末のコミットメントラインの借入未実行残高は25億2千万円となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	17,282,578	9.0
アジア	8,467,517	23.9
合計	25,750,095	4.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
油圧製品部門	14,370,426	12.7
システム製品部門	5,584,656	3.4
環境機械部門他	5,795,013	22.1
合計	25,750,095	4.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,024,379	2.3	1,693,053	25.1
アジア	2,536,573	18.7	753,306	1.7
ヨーロッパ	171,201	3.8		
合計	10,732,154	3.7	2,446,359	16.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム製品部門	6,082,007	6.5	2,018,954	6.0
環境機械部門他	4,650,147	0.1	427,405	126.4
合計	10,732,154	3.7	2,446,359	16.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,173,992	2.2
アジア	13,123,675	13.1
ヨーロッパ	403,846	14.5
合計	27,701,514	7.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
総販売実績の10%以上の相手先はないため記載を省略しております。

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
油圧製品部門	17,386,576	8.3
システム製品部門	5,912,766	8.4
環境機械部門他	4,402,172	5.1
合計	27,701,514	7.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期的目標

当社グループは、グローバルな成長戦略の推進と安定した収益基盤の確立を図るために、平成28年度を初年度とした中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2018」を策定いたしました。当社グループとして、具体的には以下の通り取り組んでまいります。

Group (グループ)戦略 ~グループ会社連携によるシナジー効果の発揮~

国内外での効率的な生産分担による変動費低減や、「YUKEN」ブランドとしてのグローバルな製造品質確立、グループ内での開発リソースの有効活用による開発期間の短縮等、グローバルなグループ経営によるシナジー効果を最大限追求するとともに、グループにおけるコーポレートガバナンスも一層強化してまいります。

Global (グローバル)戦略 ~成長ドライバーとしての海外事業拡大~

海外市場ボリュームゾーン向けの戦略的差別化製品や世界標準製品の開発等を推進し、海外市場を意識したグループ供給体制の構築を進めてまいります。

Growing (グロウイング)戦略 ~グループを牽引する本社機能の強化~

成長が期待できる海外市場への販売力強化と市場開拓を行い、対象市場の裾野を広げるとともに、開発と連携した戦略商品の拡販に努めます。国内においても、営業支援部門の強化を行い、顧客満足度の向上を推進します。

グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、グループ全体の社会的責任の向上に取り組めます。

安全・安心の万全の品質保証、地球視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生などに対するグループ内での取り組みを一層推し進めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの等買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模な買付行為又は買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として不適切であると判断し、法令および当社定款によって許容される範囲で必要かつ相当な措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主および投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

1) 企業価値向上への取組み

当社および当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」および油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の生産、販売および開発を積極的に推進してまいります。

そしてブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の一層の発展に貢献するとともに、グローバルな成長戦略の推進と安定した収益基盤の確立により企業価値の向上を図るため、平成25年度を初年度とする中期経営計画「3G Action 2015」を策定いたしました。具体的には選択と集中によるグループ全体最適を実現し（Group）、海外拠点の整備と拡充により海外事業を拡大するとともに（Global）、成長を支えるインフラや人財といった基盤の強化を実現することで（Growing）、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換を進めてまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ企業の価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営効率の向上および経営の健全性の向上に努めてまいります。

株主をはじめ、全てのステークホルダーとの関係では、円滑なコミュニケーションを図ることを目的として、情報開示の基準を整備し、法令等で求められる情報のほか、社会が必要とする情報を適時適切に開示できるよう努めてまいります。

経営監視機能は、監査役の監査の他、内部監査室の設置および内部通報制度の策定により強化しております。監査役の監査については、3名のうち2名を社外監査役（うち1名は常勤監査役）とし、社外からのチェックを強めるようにしております。

グループ企業に対しては、役員の派遣を通じ経営を監視するとともに、当社の役職員に対する行動規範と同一の行動規範を浸透するよう努めます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模な買付等が行われた場合でも、その目的等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えられるものではありません。また、支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付等の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大規模な買付の内容等について評価・検討し、あるいは取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの等買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで、当社取締役会は、1)事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2)取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策（以下「本買収防衛策」といいます）を平成19年3月8日の取締役会において決議し、平成19年6月28日開催の当社第63回定時株主総会において、導入が決議されました。

また、本買収防衛策は、その合理性・公正性を担保するための独立委員会の設置や、大規模買付者に提供を求める必要情報の内容について一部見直しを行うなど、社会、経済情勢の変化や、買収防衛策をめぐる諸々の動向等を踏まえ、より実効性を高めるための変更を伴った上で、平成22年6月25日開催の当社第66回定時株主総会および平成25年6月27日開催の当社第69回定時株主総会において継続が決議されております。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の向上の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、当社株券等に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであります。

更に、本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(為替相場変動の影響について)

当社グループの海外向け売上高比率は、平成28年3月期52.5%となっております。現在は外貨建て及び円建て取引があり、外貨建て取引については為替予約等のリスクヘッジを行っております。

為替予約等適切なリスクヘッジ策をとっておりますが、急激な為替変動により、業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

(海外進出に潜在するリスクについて)

当社グループは、海外において生産及び販売を行なうため、海外現地法人の設立等を積極的に行なっております。そのため、人材採用・確保等雇用環境の悪化、現地政府による予測しえない突発的な法規制・政治・経済・社会的な混乱等のリスクがあり、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(コンピュータートラブルについて)

当社グループの各業務はコンピューターシステム、ネットワークシステムに依存しており、災害等により稼働不能なトラブルを引き起こした場合、業績及び事業遂行に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

会社名	相手先の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
当社	米国 エー・エル・エー インダストリーズ	アメリカ及びカナダにおける油研製品の 非独占販売権の付与	平成10年10月1日	3年間 以後1年毎の自 動延長(現在自 動延長中)
	アルゼンチン ディストリテック S.A.	アルゼンチンにおける油研製品の非独占 販売権の付与	平成11年1月1日	5年間 以後自動延長 (現在自動延長 中)
	メキシコ ユクメS.A. de C.V.	メキシコにおける油研製品の非独占販売 権の付与	平成11年3月15日	5年間 以後自動延長 (現在自動延長 中)
	ブラジル ヒドラコンブ コンポーネンテスヒ ドロウリコスLTDA.	ブラジルにおける油研製品の非独占販売 権の付与	平成15年7月3日	3年間 以後自動延長 (現在自動延長 中)
	ブラジル KBK.ド.ブラジル.コ メルシオ.デ.マキナ ス LTDA.	ブラジルにおける油研製品の非独占販売 権の付与	平成26年10月7日	2年間 以後自動延長
	ロシア アルクーダ LCC.	ロシアにおける油研製品の非独占販売権 の付与	平成27年3月27日	2年間 以後自動延長

(2) 技術輸出契約

会社名	相手先の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
当社	インド ユケン・インディア LTD.	自動切屑圧縮機「KIRIKO」の製造実施権	平成22年6月2日	5年間 以後自動契約
	中華人民共和国 油研液圧工業(張家港) 有限公司	油圧機器、油圧システムの製造実施権	平成19年1月10日	10年間
		04シリーズモジュラー弁の技術供与	平成23年11月7日	契約期間の 定めなし
		06シリーズモジュラー弁の技術供与	平成24年12月25日	契約期間の 定めなし
	台湾 台湾油研股份有限公司	油圧ポンプ(AR16及びAR22)技術供与 及び生産委託権	平成22年11月1日	契約期間の 定めなし
		EDFHG比例電磁方向流量制御弁の技術供与	平成24年12月25日	契約期間の 定めなし
		EDFG-01ショックレス形比例電磁式方向流 量制御弁の技術供与	平成25年6月20日	契約期間の 定めなし
B3G/B3SGシリーズリリーフ弁(高圧タイ プ)の技術供与と生産委託		平成25年7月1日	契約期間の 定めなし	

(注) 上記については、頭金のほかロイヤリティーとして売上高の一定率を受け取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発体制は、油圧技術全般と油圧機器に関しては研究開発部、油圧機器を組み込んだ装置に関しては油圧システム部が、また、環境関連装置に関しては環境機械部が担当しており、それぞれ新製品開発及び顧客ニーズに対応した開発・改良を行なっております。

当社は、油圧機器の技術的差別化商品、及び顧客密着型量産商品の開発を柱に、永年、独自製品を市場投入しておりますが、当期においては、先端技術商品にあっても市場をリードできる製品群の拡大と、コストパフォーマンスに優れた商品シリーズの拡充を図り、また既存汎用製品においても顧客殿が使い易い製品としての開発・改良、低価格化を進めました。

主な商品開発としてまず、高応答・高精度を評価頂いているアンプ搭載形高応答形比例電磁式方向流量制御弁の量産準備が整い、成形機・鉄鋼設備等へ採用が始まりました。これに引続き、使用環境を考慮したアンプ非搭載形のシリーズ開発にも着手しております。

一方、汎用製品においては既存製品の仕様見直しを行い、中期的スパンでの開発として機能、圧力、流量のグローバル仕様化に着手し、電磁弁やモジュラー弁の改良を一部完了し、ピストンポンプの制御方式拡充など、各種アプリケーションにより適した製品として今後も継続して取り組んでまいります。また電磁弁、モジュラー弁などを海外グループ会社と連携して低価格化、仕様改良を行ない、海外拠点との連携した開発、生産移管は今後とも推し進めていきます。

油圧システム製品では、低騒音標準油圧ユニットの電動機高効率（IE3）化対応のシリーズ化開発が完了し、販売が開始されました。

環境関連装置では、容器包装リサイクルに係わる中間減容プレス機を中心に、処理施設のエンジニアリングを含め、周辺装置の開発、ラインナップの拡充等で幅広く顧客のニーズに応えています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億8千8百万円であり、セグメント別としては、日本のみであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から18億2千5百万円減少し、363億6千6百万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の減少8億6百万円、受取手形及び売掛金の減少8億8千5百万円、棚卸資産の減少8千5百万円、固定資産では、有形固定資産の増加9千3百万円、投資有価証券の減少4億1千6百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億6千5百万円減少し、197億4千8百万円となりました。主な増減は、流動負債では、短期借入金の増加10億5千7百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少31億2千5百万円等、固定負債では、長期借入金の増加27億7百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億6千万円減少し、166億1千8百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加7億7千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億4千6百万円、為替換算調整勘定の減少2億8千6百万円、非支配株主持分の減少9億9千6百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し、41.8%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、国内外の顧客に対し積極的な拡販に努めるとともに、新製品の開発・提案、経営の効率化にも鋭意取り組んでまいりました結果、売上高は277億1百万円（前年同期比7.9%減）となり、売上総利益は76億3百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は前年同期比2千6百万円増益の19億4千3百万円、経常利益は為替差損計上等により前年同期比2億2千4百万円減益の16億1千3百万円、税金等調整前当期純利益は16億9千万円（前年同期比9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億7千8百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

1株当たり当期純利益は25.27円（前年同期は24.30円）、自己資本当期純利益率は7.0%（前年同期は7.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動で、16億8千1百万円増加し、投資活動で15億3千3百万円減少し、財務活動で2億1千1百万円の減少となり、これらの結果、現金及び現金同等物は6億5百万円減少し、当連結会計年度末残高は42億5千5百万円となりました。

当社グループの運転資金需要は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。設備投資資金需要の主なものは、原価の低減、社内付加価値の向上を目的とした、生産設備の能力増強、合理化、更新のための必要資金です。これらの資金需要に対しては、営業活動から得られる資金及び、金融機関等からの借入金により賄っております。当連結会計年度末の金融機関等からの借入金残高は短期借入金37億2千5百万円、1年以内返済予定の長期借入金は、7億9千4百万円、長期借入金は、41億5千8百万円となっております。また、当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これは、資金の効率的な調達を行なうことを目的としており、当連結会計年度末のコミットメントラインの借入残高は14億8千万円となっており、借入未実行残高は25億2千万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額15億3千3百万円であります。セグメント別では、日本6億9千5百万円、アジア8億3千6百万円、ヨーロッパ1百万円となっております。

なお、生産能力に影響をおよぼす固定資産の売却又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
袋田工場 (茨城県久慈郡大子町)	日本	油圧ポンプ、モータ、 バルブの製作研究	681,568	231,865	58,690 (33,449)	36,912	1,009,036	55
本社・相模事業所 (神奈川県綾瀬市)	日本	油圧シリンダ、ユニット の製作研究及び油圧機器 の組立開発研究	835,917	826,034	364,017 (44,432)	109,134	2,135,103	319

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	その他	合計	
㈱ユケン サービス	日本	本社 (神奈川県綾瀬市)	油圧機器の保守点 検、修理	13,759	9,113		22,872	64

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾油研股份 有限公司	アジア	本社 (台湾省 台中市)	油圧機器の 製造、販売	639,277	219,540	420,780 (9,453)	125,605	1,405,204	168
油研工業(香港)有 限公司	アジア	本社 (HONGKONG Kowloon)	油圧機器 の販売	6,491	43,618		5,838	55,948	19
ユケン・ ヨーロッパLTD.	ヨーロッパ	本社 (ENGLAND Liverpool)	油圧機器 の販売	13,787	22,686		1,047	37,521	21
ユケン・ インドIA LTD.	アジア	本社 (INDIA Bangalore)	油圧機器の 製造、販売	463,411	227,665	380,074 (117,333)	101,881	1,173,032	393
油研液圧工業 (張家港)有限公司	アジア	本社 (中華人民 共和国江蘇省)	油圧機器の 製造、販売	468,693	502,442	89,932 (43,235)	110,144	1,171,214	130
韓国油研工業 株式会社	アジア	本社 (大韓民国 ソウル)	油圧機器 の販売	5,681	271		1,923	7,877	33
油研(上海)商貿有 限公司	アジア	本社 (中華人民共 和国上海)	油圧機器 の販売	2,275			846	3,122	26
YUKEN SEA CO.,LTD.	アジア	本社 (THAILAND Bangkok)	油圧機器 の販売	1,207	433		549	2,189	11
油研(仏山)商貿有 限公司	アジア	本社 (中華人民 共和国広東省)	油圧機器 の販売	20,026			4,631	24,658	20

- (注) 1 帳簿価額のその他は、工具器具備品であります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	袋田工場 (茨城県久慈郡大 子町)	日本	ピボット内 製化設備	60,000		自己資金	平成28年4月	平成29年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,106,764	45,106,764	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	45,106,764	45,106,764		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月13日		45,106,764		4,109,101	2,814,712	1,030,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	37	101	53		4,026	4,247	
所有株式数(単元)		12,522	930	5,696	3,418		22,231	44,797	309,764
所有株式数の割合(%)		27.95	2.08	12.71	7.63		49.63	100.00	

(注) 1 自己株式 2,766,252株は、「個人その他」に2,766単元及び「単元未満株式の状況」に252株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	2,766	6.13
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,043	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,955	4.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,653	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,645	3.64
油研協会持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	1,529	3.39
油研販売店持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	1,447	3.20
DEUTSCHE BANK AG, FRANKFURT (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	TAUNUSALAGE 12,60325 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY (東京都港区港南2丁目15-1)	1,350	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	900	1.99
酒井重工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目4番8号	823	1.82
計	-	16,114	35.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,766,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,031,000	42,031	同上
単元未満株式	普通株式 309,764		同上
発行済株式総数	45,106,764		
総株主の議決権		42,031	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が252株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 四丁目4番34号	2,766,000		2,766,000	6.13
計		2,766,000		2,766,000	6.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年8月7日)での決議状況 (取得日平成27年8月10日)	200,000	50,400
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	171,000	43,092
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年11月12日)での決議状況 (取得日平成27年11月13日)	450,000	115,200
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	413,000	105,728
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,511	1,652
当期間における取得自己株式	767	137

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,766,252		2,767,019	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未
 満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して長期的に安定した利益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業の展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じて適正な成果の配分を基本としております。

剰余金の配当は、年1回の期末配当とすることを基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成28年10月10日をもって創立60周年を迎えることから、1株当たり7円の普通配当に創立60周年記念配当1円を加え、年間配当を8円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	338,724	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	237	315	284	279	282
最低(円)	145	125	185	197	165

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	244	264	269	251	248	205
最低(円)	213	238	243	217	165	176

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田 中 治	昭和21年6月3日生	昭和57年2月 エーデルワイス株式会社退職 昭和57年3月 当社入社 平成8年4月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役西日本営業部長 平成14年3月 当社取締役東日本営業部長兼西日本営業部長 平成14年4月 当社取締役営業部長 平成16年4月 当社取締役業務担当 平成16年6月 当社取締役業務担当兼経理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成19年4月 当社取締役営業・管理担当営業本部長兼環境機械部長 平成19年6月 当社常務取締役営業・管理担当営業本部長兼環境機械部長 平成20年4月 当社常務取締役営業・管理担当営業本部長 平成21年6月 当社専務取締役営業・管理担当営業本部長 平成22年3月 韓国油研工業株式会社代表理事 平成22年4月 油研(上海)商貿有限公司董事長 平成23年4月 当社専務取締役営業・管理担当 平成23年4月 油研工業(香港)有限公司董事長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成23年8月 ユケン・インディアLTD.CHAIRMAN(現在) 平成25年3月 YUKEN SEA CO.,LTD.CHAIRMAN(現在) 平成26年5月 一般社団法人日本フルードパワー工業会副会長 平成28年5月 一般社団法人日本フルードパワー工業会会長(現在)	(注)3	242
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	永 久 秀 治	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成17年5月 油研工業株式会社執行役員営業担当(出向) 平成17年7月 当社執行役員営業副本部長(出向) 平成18年4月 当社執行役員営業副本部長兼環境機械部長(出向) 平成18年6月 当社転籍 平成19年4月 当社執行役員管理本部長兼経理部長 平成21年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成23年4月 当社取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 平成24年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長兼経理部長兼総務部長 平成25年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成25年6月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長(現在) 平成26年3月 韓国油研工業株式会社代表理事(現在)	(注)3	41
常務取締役	技術本部長	服 部 志 朗	昭和22年9月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成15年4月 当社品質保証部長 平成17年4月 当社執行役員生産部長兼品質保証部長 平成19年4月 当社執行役員生産本部長兼品質保証部長 平成19年6月 当社取締役生産本部長兼品質保証部長 平成22年4月 当社取締役生産本部長兼生産部長 平成23年4月 当社取締役生産本部長 平成25年4月 当社取締役技術本部長 平成25年6月 当社常務取締役技術本部長(現在) 平成26年3月 台湾油研股份有限公司董事長(現在) 平成26年3月 油研液圧工業(張家港)有限公司董事長(現在)	(注)3	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	グローバル 事業本部長 兼経営企画 室長	大場 孝一	昭和25年11月25日生	昭和48年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年4月 平成25年7月 平成25年9月 平成26年3月	当社入社 当社販売促進部長 当社執行役員研究開発部長 当社執行役員技術本部長兼研究開発部 長 当社取締役技術本部長兼研究開発部長 当社取締役技術本部長 油研工業(香港)有限公司董事長(現在) 当社取締役グローバル事業本部長兼経 営企画室長(現在) ユケン・ヨーロッパLTD. CHAIRMAN(現 在) 油研(仏山)商貿有限公司董事長(現在) 油研(上海)商貿有限公司董事長(現在)	(注)3	24
取締役	国内事業本 部長	岡根 謙一	昭和26年1月19日生	昭和44年3月 平成9年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月	株式会社ユケンハイメックス入社 当社大阪営業部営業三課長(株式会社ユ ケンハイメックスを吸収合併) 当社西日本営業部長 当社執行役員営業副本部長 当社執行役員営業副本部長兼東日本営 業部長 当社執行役員国内事業本部長 当社取締役国内事業本部長(現在)	(注)3	12
取締役	生産本部長 兼生産部長	笠井 一巳	昭和28年1月31日生	昭和46年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社第一製造部長兼技術課長 当社執行役員生産副本部長兼生産技術 部長 当社執行役員生産副本部長兼生産部長 当社執行役員生産本部長 当社取締役生産本部長 当社取締役生産本部長兼生産部長(現 在)	(注)3	14
取締役		鈴木 幸一	昭和15年1月6日生	昭和58年3月 平成17年10月 平成18年7月 平成27年6月	中央青山監査法人代表社員 青山学院大学大学院教授 松田産業株式会社監査役 当社取締役(現在)	(注)3	1
取締役		河湊 健司	昭和25年7月10日生	昭和50年4月 平成9年9月 平成10年4月 平成12年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成26年6月 平成28年6月	太陽鉄工株式会社入社 同社ME事業部技術部長 同社ME事業部開発室長 同社メカトロ事業部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 株式会社T A I Y O代表取締役社長 同社取締役会長 当社取締役(現在)	(注)4	
監査役 常勤		高久 憲一	昭和24年6月16日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員国際部長 当社執行役員海外営業部長 ユケン(U.K.)LTD. CHAIRMAN 当社取締役海外営業部長 当社取締役営業副本部長(海外担当)兼 海外営業部長 当社取締役油研(上海)商貿有限公司総 経理 当社取締役 当社監査役(常勤)(現在)	(注)5	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		桜井雅夫	昭和28年4月22日生	昭和51年4月 平成10年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成20年6月 平成25年4月 平成25年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行システム企画部副部長 株式会社みずほコーポレート銀行IT・システム統括部審議役 同行IT・システム統括部付審議役興銀システム開発株式会社出向 同行IT・システム統括部付審議役みずほ情報総研株式会社出向 みずほ情報総研株式会社入社 銀行システムグループ常務執行役員 同社取締役副社長 同社非常勤取締役 当社監査役(常勤)(現在)	(注)6	7	
監査役		矢島良司	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月	第一生命保険相互会社入社 同社取締役業務企画部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社常務執行役員コンプライアンス本部長 当社監査役(現在) 第一生命保険相互会社取締役常務執行役員コンプライアンス本部長 第一生命保険株式会社取締役専務執行役員 第一生命保険株式会社取締役 株式会社第一生命経済研究所代表取締役社長(現在)	(注)7	8	
計								448

- (注) 1 取締役鈴木幸一および河淵健司は、社外取締役であります。
 2 監査役桜井雅夫および監査役矢島良司は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 8 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
布施謙吉	昭和22年6月28日生	昭和55年4月 昭和55年4月 平成17年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 長野法律事務所(現在) 当社補欠監査役(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「経営の信条」を礎に、常に最良のコーポレートガバナンスを追及し、その充実に継続的に取り組んでまいります。

当社は、当社の持続的な成長及び長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公平性を確保するとともに、保有する経営資源を十分に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組みます。

- 1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- 2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらのステークホルダーと適切に協働する。
- 3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 4) 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るために、以下の役割・責務を適切に果たす。
 - ・ 経営計画等による企業戦略等の大きな方向性の策定
 - ・ 適切なリスクテイクを支える環境整備
 - ・ 独立した客観的な立場からの業務執行に対する実効性の高い監督
- 5) 当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するために、株主との間で建設的な対話を行う。

当社のコーポレートガバナンスに関する取り組みに関しては、当社ホームページに記載しておりますのでご参照下さい。(<http://www.yuken.co.jp/ir/governance.aspx>)

企業統治の体制

当社における企業統治は、各役職員の倫理規範としての行動規範を策定し、倫理法令遵守に必要な体制を整備するとともに、リスク管理を整備するためのリスク管理委員会を設立する等、内部統制システムを整備することで体制を構築しております。業務執行に関する内部統制の体制としては、取締役会、経営会議としての本部長会議、監査役(会)、会計監査人、内部監査室、内部通報・相談窓口およびリスク管理委員会を設置し、各組織・機関が相互に関連し、内部統制システムが有効となるよう努めています。事業管理に関するリスクについては、それぞれの領域ごとの担当部門を定め、リスク管理のための諸規定の整備および役職員の教育を進めています。情報管理体制としては、経営文書管理規定を整備しています。当社のグループ会社に対しては、拠点長を召集した会議を定期的で開催し、当社グループの経営方針、経営計画を伝達するとともに、各グループ会社から経営計画の進捗報告を受け、収支、財務の状況についても確認しております。更に、当社担当取締役の定期的な訪問や、当社担当部門による日常的な管理によって、当社グループとしての内部統制システムを機能させ、業務の適正性を確保しています。また、当社と共通のコンプライアンス体制に係る行動規範を定め、グループ役職員の遵法意識の醸成を図っています。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行を行なわない取締役および監査役との間において、会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の体制としては、社長直轄の内部監査室(2名)を設置しております。内部監査室は、監査役とも連携しながら定期的に社内各部及び子会社の業務全般にわたる業務監査を計画的に実施することで、被監査部門に対して具体的な助言や指導を行っております。また、監査役監査については、監査役は3名とし、内2名は社外監査役(内1名は常勤)であります。監査役は取締役会及び本部長会議に出席するほか、経営企画室が半期毎に行う部門計画レビューにも同席し、その他重要な会議にも随時出席し、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧、取締役や使用人からのヒアリング等を実施することで、取締役の職務執行に対し厳正な監査を行うとともに、経営監視機能を果たしています。原則として毎月1回監査役会を開催し、監査方針、監査計画に基づき、監査した結果を審議しております。尚、常勤監査役2名は、業務執行者としての豊富な経験と見識により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を2名選任しております。社外取締役である鈴木幸一氏および河淵健司氏と当社の間には資本的関係および取引関係、その他の利害関係はありません。鈴木幸一氏は長年に渡り監査法人で会計監査に携わり、公認会計士、税理士としての専門知識、経験等を豊富に有しております。同氏は平成28年3月末日時点において、当社の株式1,000株を保有しております。河淵健司氏は株式会社T A I Y Oの代表取締役社長、取締役会長を歴任し、平成27年9月に退任しており、企業経営者としての豊富な経験と知見を有しております。両氏は独立性をもって経営の監視を遂行するのに適任であり、当社取締役会の透明性の向上と監督機能の強化に繋がるものと判断しております。なお、両氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

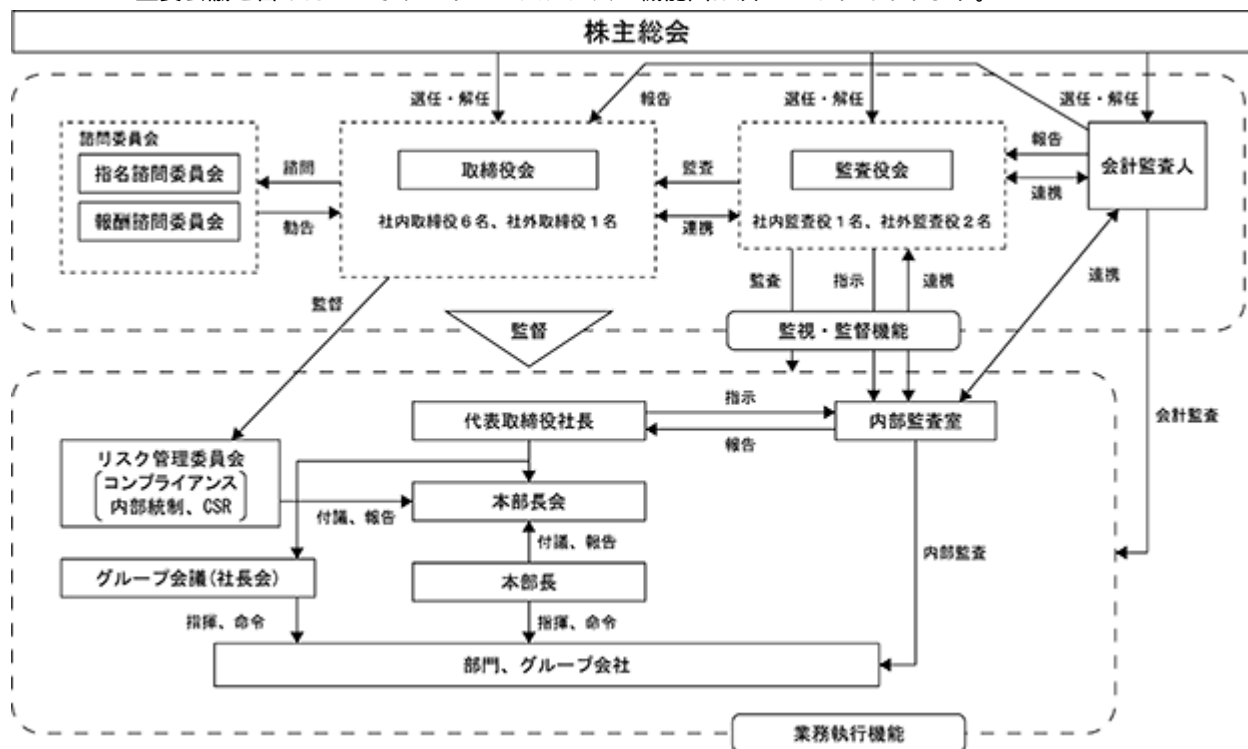
社外監査役桜井雅夫氏は、当社の取引先である株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）の業務執行者でしたが、平成17年3月に退社しており、その後当社の取引先であるみずほ情報総研株式会社の取締役副社長、非常勤取締役等を歴任し、平成25年6月に退任しております。株式会社みずほ銀行は当社の主要な借入先であります。当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行への借入依存度は他社に比べて突出してありません。また、みずほ情報総研株式会社と当社との取引は一般消費者としての通常の取引であります。同氏は平成28年3月末日時点において、当社の株式7,000株を保有しております。当社と同氏の間には、資本的関係及び取引関係、その他の利害関係はありません。なお、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役矢島良司氏は、株式会社第一生命経済研究所の代表取締役社長であります。同氏は平成26年6月24日付で第一生命保険株式会社取締役を退任しており、同社は平成28年3月末日時点において、当社の株式2,043,500株（発行済株式総数の4.53%）を保有しておりますが、主要株主には該当しないため、その重要性はないものと判断しております。また、第一生命保険株式会社は当社と取引関係がありますが、定常的な取引であり、当社が事業活動を行う上で制約はないと考えております。同氏は平成28年3月末日時点において、当社の株式8,000株を保有しております。当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性の基準を定めており、過去10年において当社の主要な取引先やメインバンクあるいは主要な株主の業務執行者であった者、又は当社グループから一定額以上の金銭等を受けているコンサルタント、会計専門家及び法律専門家、あるいは当社又は当社子会社の業務執行者であったことがある者等は独立性を有しないと判断しております。当社の社外取締役及び社外監査役はいずれもこれらに該当せず、一般株主と利益相反するおそれがないと判断しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、毎月開催される取締役会に出席し、独立性・中立性をもった外部者の立場から経営全般について大局的な視点で助言を行なうとともに、取締役会において意思決定の場面における取締役の説明責任を求め、経営監視の実効性を高めております。また、業務担当取締役や重要な使用人、内部監査室と適宜意見交換を行い、業務執行の妥当性についても各々が独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督を実施することで、コーポレートガバナンスの実効性を確保しております。常勤監査役は会計監査人と定期的に会合を行い、監査方針及び監査計画について意見交換を行なっております。

主要会議を含めたコーポレート・ガバナンスの機能図は次のとおりであります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	113,230	87,840	25,390	6
監査役 (社外監査役を除く)	12,240	10,560	1,680	1
社外役員	23,470	20,970	2,500	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、以下4項の取締役の報酬等に関する方針を定めております。

- 1) 当社の取締役の報酬等は、優秀な人材の確保と維持、業績向上のインセンティブの観点から、それぞれの職責に見合った報酬の体系、水準とする。
- 2) 報酬の体系、水準については、経営環境の変化、他社の水準等の外部データ等を勘案し、その妥当性を常に検証する。
- 3) 取締役の報酬等は、固定性の強い月例報酬と、会社業績の達成度に連動した変動報酬である決算賞与により構成する。また、株主と利害を共有し、株価を意識した経営のインセンティブとするため、役位に応じた報酬額の一部を役員持株会に拠出する。
- 4) なお、社外取締役の報酬等は、当社の業務に関与する時間と職責が反映されたものでなければならず、かつ業績連動型の要素が含まれてはならないことから、定額報酬として、役位に応じて予め定められた固定給を支給するものとする。

株式の保有状況

当社は、以下4項の政策保有に関する基本方針を定めております。

- 1) 当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する目的で、事業戦略、取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、他社の株式を保有する場合がある。
- 2) 新規取得、買い増し、継続保有、売却等の意思決定は、取締役会において決議する。
- 3) 政策保有株式の検証にあたっては、取締役会で個別銘柄ごとにリスク・リターンを踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しに加えて、営業政策上の重要性、相互の信用力の補完としての必要性等も勘案し、検討する。
- 4) 継続保有となっている株式については、年度毎に取締役会で保有する意義を検証する。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である油研工業株式会社(当社)について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	24銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,398,633千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)牧野フライス製作所	300,000	306,600	取引関係等の円滑化のため
新東工業(株)	314,763	291,785	取引関係等の円滑化のため
オイレス工業(株)	113,184	265,303	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	304,800	226,679	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,000	207,067	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
酒井重工業(株)	671,000	182,512	取引関係等の円滑化のため
日精樹脂工業(株)	102,106	134,780	取引関係等の円滑化のため
極東開発工業(株)	92,000	125,212	取引関係等の円滑化のため
長野計器(株)	138,750	102,120	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	456,970	96,466	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
日精エーエスピー機械(株)	24,000	59,472	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	24,700	43,113	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,482	734	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新東工業(株)	314,763	313,189	取引関係等の円滑化のため
(株)牧野フライス製作所	300,000	206,700	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	304,800	158,953	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,000	153,540	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
酒井重工業(株)	671,000	122,793	取引関係等の円滑化のため
極東開発工業(株)	92,000	104,696	取引関係等の円滑化のため
長野計器(株)	138,750	89,493	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	456,970	76,816	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
日精樹脂工業(株)	102,774	69,680	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	24,700	33,653	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,482	488	取引関係等の円滑化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社はロイヤル監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。同監査法人は監査役と年6回定期的に会合をもち、監査方針及び監査計画について意見交換を行っております。同監査法人及び当社の会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間において、特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 白上卓美、福野幸央
会計監査業務に係る補助者 公認会計士5名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行う目的のため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,500	
連結子会社				
計	30,000		30,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ロイヤル監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,315,124	2 4,508,206
受取手形及び売掛金	11,796,816	10,911,129
有価証券	7,160	8,383
商品及び製品	3,972,108	3,919,552
仕掛品	906,682	1,000,701
原材料及び貯蔵品	3,436,411	3,309,573
繰延税金資産	296,399	259,823
未収入金	125,369	174,390
その他	375,393	411,262
貸倒引当金	194,017	154,264
流動資産合計	26,037,449	24,348,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,802,113	7,641,302
減価償却累計額	5,187,517	5,253,463
建物及び構築物（純額）	2 2,614,596	2 2,387,839
機械装置及び運搬具	10,834,849	10,714,516
減価償却累計額	7,746,986	7,568,649
機械装置及び運搬具（純額）	2 3,087,862	2 3,145,866
工具、器具及び備品	2,210,941	2,288,458
減価償却累計額	1,678,013	1,781,993
工具、器具及び備品（純額）	2 532,927	2 506,464
土地	2 1,012,479	2 1,270,075
リース資産	157,422	170,407
減価償却累計額	90,667	113,961
リース資産（純額）	66,755	56,445
建設仮勘定	60,179	102,024
有形固定資産合計	7,374,800	7,468,716
無形固定資産		
リース資産	426,920	400,427
ソフトウェア	40,715	69,154
その他	25,105	21,236
無形固定資産合計	492,740	490,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,845,179	1, 2 2,428,420
繰延税金資産	1,043,720	1,124,783
破産更生債権等	12,403	12,263
その他	398,020	504,662
貸倒引当金	11,583	11,513
投資その他の資産合計	4,287,739	4,058,615
固定資産合計	12,155,281	12,018,150
資産合計	38,192,730	36,366,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,837,661	5,023,677
短期借入金	2, 4 2,667,925	2, 4 3,725,541
1年内返済予定の長期借入金	2 3,920,003	2 794,423
リース債務	115,989	113,353
未払金	570,664	328,919
未払法人税等	401,824	7,113
未払費用	442,948	382,096
賞与引当金	407,827	404,029
その他	446,301	540,625
流動負債合計	14,811,147	11,319,779
固定負債		
長期借入金	2 1,450,524	2 4,158,411
リース債務	372,222	292,133
長期未払金	29,791	23,407
退職給付に係る負債	3,638,631	3,943,149
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,368	4,405
固定負債合計	5,502,510	8,428,478
負債合計	20,313,657	19,748,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,880,678
利益剰余金	6,517,553	7,295,071
自己株式	539,534	690,007
株主資本合計	13,940,127	14,594,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951,259	505,222
為替換算調整勘定	748,102	461,285
退職給付に係る調整累計額	167,772	353,597
その他の包括利益累計額合計	1,531,589	612,910
非支配株主持分	2,407,355	1,410,896
純資産合計	17,879,072	16,618,650
負債純資産合計	38,192,730	36,366,907

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	30,062,086	27,701,514
売上原価	1 22,071,915	1 20,098,293
売上総利益	7,990,171	7,603,221
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	354,850	358,067
広告宣伝費	82,143	69,710
役員報酬	211,425	186,048
給料及び賞与	1,877,795	1,687,429
賞与引当金繰入額	408,566	419,634
福利厚生費	567,336	548,782
退職給付費用	227,329	110,215
減価償却費	175,176	178,440
のれん償却額	678	-
貸倒引当金繰入額	21,502	5,043
賃借料	322,573	303,836
旅費及び交通費	297,025	271,181
研究開発費	377,724	388,569
その他	1,149,007	1,132,550
販売費及び一般管理費合計	6,073,136	5,659,510
営業利益	1,917,035	1,943,711
営業外収益		
受取利息	26,818	35,378
受取配当金	47,718	50,797
持分法による投資利益	-	13,384
為替差益	52,222	-
受取家賃	17,130	12,901
雑収入	76,040	75,893
営業外収益合計	219,929	188,355
営業外費用		
支払利息	237,632	221,803
為替差損	-	187,557
たな卸資産処分損	13,081	30,291
手形売却損	394	1,473
雑損失	48,159	77,510
営業外費用合計	299,266	518,636
経常利益	1,837,697	1,613,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 22,974	3 3,385
投資有価証券売却益	2,597	78,988
特別利益合計	25,571	82,373
特別損失		
固定資産売却損	4 2,468	-
投資有価証券売却損	-	4,931
特別損失合計	2,468	4,931
税金等調整前当期純利益	1,860,800	1,690,872
法人税、住民税及び事業税	679,089	397,779
法人税等調整額	4,879	104,449
法人税等合計	674,209	502,229
当期純利益	1,186,590	1,188,643
非支配株主に帰属する当期純利益	143,071	110,608
親会社株主に帰属する当期純利益	1,043,519	1,078,035

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,186,590	1,188,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230,132	446,037
為替換算調整勘定	833,822	405,937
退職給付に係る調整額	18,048	185,824
その他の包括利益合計	1,082,003	1,037,799
包括利益	2,268,594	150,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,970,095	159,355
非支配株主に係る包括利益	298,498	8,511

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,853,007	5,812,499	537,568	13,237,039
会計方針の変更による累積的影響額			112,319		112,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,109,101	3,853,007	5,700,179	537,568	13,124,720
当期変動額					
剰余金の配当			257,634		257,634
親会社株主に帰属する当期純利益			1,043,519		1,043,519
自己株式の取得				1,966	1,966
連結範囲の変動			31,488		31,488
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	817,373	1,966	815,407
当期末残高	4,109,101	3,853,007	6,517,553	539,534	13,940,127

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	721,127	69,707	185,821	605,013	2,174,577	16,016,631
会計方針の変更による累積的影響額						112,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	721,127	69,707	185,821	605,013	2,174,577	15,904,311
当期変動額						
剰余金の配当						257,634
親会社株主に帰属する当期純利益						1,043,519
自己株式の取得						1,966
連結範囲の変動						31,488
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230,132	678,395	18,048	926,576	232,777	1,159,353
当期変動額合計	230,132	678,395	18,048	926,576	232,777	1,974,760
当期末残高	951,259	748,102	167,772	1,531,589	2,407,355	17,879,072

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,853,007	6,517,553	539,534	13,940,127
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,109,101	3,853,007	6,517,553	539,534	13,940,127
当期変動額					
剰余金の配当			300,517		300,517
親会社株主に帰属する当期純利益			1,078,035		1,078,035
自己株式の取得				150,472	150,472
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		27,670			27,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	27,670	777,517	150,472	654,715
当期末残高	4,109,101	3,880,678	7,295,071	690,007	14,594,843

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	951,259	748,102	167,772	1,531,589	2,407,355	17,879,072
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	951,259	748,102	167,772	1,531,589	2,407,355	17,879,072
当期変動額						
剰余金の配当						300,517
親会社株主に帰属する当期純利益						1,078,035
自己株式の取得						150,472
連結範囲の変動						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						27,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	446,037	286,817	185,824	918,679	996,458	1,915,138
当期変動額合計	446,037	286,817	185,824	918,679	996,458	1,260,422
当期末残高	505,222	461,285	353,597	612,910	1,410,896	16,618,650

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,860,800	1,690,872
減価償却費	1,104,011	1,104,339
のれん償却額	678	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,874	26,236
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	250,747	313,536
受取利息及び受取配当金	74,536	86,175
支払利息	237,632	221,803
持分法による投資損益(は益)	-	13,384
有形固定資産処分損益(は益)	8,950	19,819
投資有価証券売却損益(は益)	2,597	74,057
売上債権の増減額(は増加)	801,167	163,979
たな卸資産の増減額(は増加)	244,305	596,338
仕入債務の増減額(は減少)	892,791	296,788
未払消費税等の増減額(は減少)	70,259	69,625
その他の資産の増減額(は増加)	125,179	59,076
その他の負債の増減額(は減少)	109,388	102,842
その他	80,641	39,395
小計	3,187,742	2,621,732
利息及び配当金の受取額	99,465	86,427
利息の支払額	236,150	242,560
法人税等の支払額	526,400	784,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,524,656	1,681,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	460,842	260,842
定期預金の払戻による収入	518,892	460,842
有形固定資産の取得による支出	1,078,854	1,717,228
有形固定資産の売却による収入	45,691	6,366
投資有価証券の取得による支出	331,420	375,038
投資有価証券の売却による収入	504,172	536,436
貸付けによる支出	12,540	11,437
貸付金の回収による収入	5,965	13,146
無形固定資産の取得による支出	315,669	49,891
その他の支出	27,124	136,678
その他の収入	18,133	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,133,597	1,533,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	209,037	1,189,297
長期借入れによる収入	34,388	3,609,730
長期借入金の返済による支出	710,280	3,989,540
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	351,948
自己株式の純増減額（ は増加）	1,966	150,472
配当金の支払額	261,875	299,577
非支配株主への配当金の支払額	67,598	98,426
その他	407,823	120,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	808,545	211,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,512	236,672
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	691,024	299,768
現金及び現金同等物の期首残高	4,060,937	4,861,113
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109,150	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	305,907
現金及び現金同等物の期末残高	4,861,113	4,255,437

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

従来、当社と緊密な者が所有する議決権の判定により連結子会社としておりました株式会社北陸油研は、当連結会計年度において、緊密な者の所有する議決権割合が低下し、支配力が及ばなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

主要な非連結子会社はありません。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社

(株)北陸油研

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社北陸油研は、緊密な者の所有する議決権割合が低下し、支配力が及ばなくなったことにより関連会社となり、当連結会計年度より同社を持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

主要な非連結子会社はありません。

関連会社

(株)東洋 hidroエレベータ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾油研股份有限公司及び油研工業(香港)有限公司、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司、油研(仏山)商貿有限公司、YUKEN SEA CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、商品、仕掛品

総平均法(但し、受注生産品は個別法)

原材料

総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準

時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。存外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械装置及び運搬具 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務消去後の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用に備えるため、当連結会計年度における見込額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、及び外貨建金銭債権をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等、及び通貨オプション取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段として行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却を行っております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金(現金及び現金同等物)の範囲としています。

8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	147,850千円	350,269千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	128,842千円	128,842千円
建物及び構築物	1,550,368 "	337,869 "
機械装置及び運搬具	1,821,073 "	1,036,628 "
工具、器具及び備品	184,734 "	87,739 "
土地	877,827 "	789,435 "
投資有価証券	696,374 "	495,352 "
計	5,259,220千円	2,875,867千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	862,838千円	1,854,262千円
1年以内返済予定の長期借入金	3,604,023 "	568,983 "
長期借入金	1,050,339 "	2,793,411 "
計	5,517,202千円	5,216,656千円

上記のうち、工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

工場財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,066,193千円	
機械装置及び運搬具	1,348,877 "	
工具、器具及び備品	131,966 "	
土地	392,982 "	
計	2,940,020千円	

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	3,304,000千円	
長期借入金		
計	3,304,000千円	

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	81,956千円	33,416千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	680,000 "	1,480,000 "
差引額	3,320,000千円	2,520,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	58,183千円	30,766千円

- 2 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、377,724千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、388,569千円であります。

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	19,545千円	
機械装置及び運搬具	2,791 "	3,385千円
工具、器具及び備品	637 "	
計	22,974千円	3,385千円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,468千円	

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	299,995千円	438,211千円
組替調整額	2,597 "	74,057 "
税効果調整前	297,397千円	512,268千円
税効果額	67,265 "	66,231 "
その他有価証券評価差額金	230,132千円	446,037千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	833,822千円	405,937千円
為替換算調整勘定	833,822千円	405,937千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	240,581千円	257,308千円
組替調整額	200,168 "	4,012 "
税効果調整前	40,412千円	261,321千円
税効果額	22,363 "	75,497 "
退職給付に係る調整額	18,048千円	185,824千円
その他の包括利益合計	1,082,003千円	1,037,799千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,106,764			45,106,764

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,167,706	8,035		2,175,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,035株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	257,634	6	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300,517	7	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,106,764			45,106,764

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,175,741	590,511		2,766,252

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成27年8月10日の取締役会決議による自己株式の取得	171,000株
平成27年11月12日の取締役会決議による自己株式の取得	413,000株
単元未満株式の買取りによる増加	6,511株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	300,517	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338,724	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額8円には、創立60周年記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,315,124千円	4,508,206千円
有価証券勘定	7,160 "	8,383 "
計	5,322,284千円	4,516,589千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	461,171 "	261,152 "
現金及び現金同等物	4,861,113千円	4,255,437千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンピュータシステム(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、基幹システム関連のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に油圧機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションの一部について先物為替予約及び、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部を先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、四半期毎に取締役会で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,315,124	5,315,124	
(2) 受取手形及び売掛金	11,735,586	11,735,586	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,608,084	2,608,084	
資産計	19,658,796	19,658,796	
(1) 支払手形及び買掛金	5,837,661	5,837,661	
(2) 短期借入金	2,667,925	2,667,925	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	5,370,528	5,406,516	35,987
負債計	13,876,115	13,912,103	35,987
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,508,206	4,508,206	
(2) 受取手形及び売掛金	10,845,089	10,845,089	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,992,691	1,992,691	
資産計	17,345,987	17,345,987	
(1) 支払手形及び買掛金	5,023,677	5,023,677	
(2) 短期借入金	3,725,541	3,725,541	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,952,834	5,047,208	94,374
負債計	13,702,053	13,796,427	94,374
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、個別に計上した貸倒引当金を控除して記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	244,254	444,111

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,315,124			
受取手形及び売掛金	11,796,816			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(転換社債)	200,000	200,000		
合計	17,311,941	200,000		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,508,206			
受取手形及び売掛金	10,911,129			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(転換社債)		400,000	100,000	
合計	15,419,335	400,000	100,000	

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,667,925					
長期借入金	3,920,003	468,588	354,003	307,932	320,000	
リース債務	115,989	106,625	106,539	105,028	54,029	
合計	6,703,919	575,214	460,543	412,961	374,029	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,725,541					
長期借入金	794,423	734,437	687,657	707,657	582,657	1,446,000
リース債務	113,353	114,588	112,609	61,560	3,375	
合計	4,633,317	849,026	800,267	769,218	586,033	1,446,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,939,727	871,009	1,068,717
債券	10,027	10,000	27
その他	28,456	22,348	6,108
小計	1,978,210	903,357	1,074,852
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	102,120	110,583	8,463
債券	396,143	400,000	3,857
その他	124,450	128,549	4,099
小計	622,713	639,133	16,420
合計	2,600,924	1,542,491	1,058,432

非上場株式(連結貸借対照表計上額251,414千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,117,718	525,125	592,592
債券			
その他	6,158	5,008	1,149
小計	1,123,876	530,134	593,741
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	212,286	250,946	38,659
債券	501,759	507,426	5,667
その他	146,386	149,637	3,251
小計	860,432	908,010	47,578
合計	1,984,308	1,438,144	546,163

非上場株式(連結貸借対照表計上額452,495千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	200,000		
債券	200,000		
その他	104,172	2,597	
合計	504,172	2,597	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	279,309	73,072	
債券	10,000		
その他	247,126	5,916	4,931
合計	536,436	78,988	4,931

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,414,000	1,510,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,336,000	4,336,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

退職一時金制度は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,125,272千円	3,550,560千円
会計方針の変更による累積的影響額	174,409 "	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,299,681千円	3,550,560千円
勤務費用	162,304 "	175,240 "
利息費用	28,661 "	24,345 "
数理計算上の差異の発生額	240,580 "	257,308 "
退職給付の支払額	180,666 "	160,092 "
退職給付債務の期末残高	3,550,560千円	3,847,362千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	83,779千円	88,071千円
退職給付費用	13,709 "	21,234 "
退職給付の支払額	9,417 "	9,030 "
その他		4,488 "
退職給付に係る負債の期末残高	88,071千円	95,786千円

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,638,631千円	3,943,149千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,638,631千円	3,943,149千円
退職給付に係る負債	3,638,631千円	3,943,149千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,638,631千円	3,943,149千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	162,304千円	175,240千円
利息費用	28,661 "	24,345 "
会計基準変更時差異の費用処理額	239,441 "	
数理計算上の差異の費用処理額	37,678 "	4,012千円
簡便法で計算した退職給付費用	17,583 "	21,234 "
確定給付制度に係る退職給付費用	485,667千円	216,807千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
会計基準変更時差異	243,315千円	
数理計算上の差異	202,902 "	261,321千円
合計	40,412千円	261,321千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年 3月31日)	(平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	248,184千円	509,506千円
合計	248,184千円	509,506千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	1.0%	0.5%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	60,589千円	48,002千円
賞与引当金	131,172 "	120,068 "
投資有価証券評価損	416,917 "	366,453 "
退職給付に係る負債	1,167,006 "	1,195,464 "
たな卸資産の未実現利益	178,539 "	165,301 "
その他	302,920 "	248,764 "
繰延税金資産小計	2,257,147千円	2,144,054千円
評価性引当額	623,894 "	504,176 "
繰延税金資産合計	1,633,252千円	1,639,878千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	107,173千円	40,941千円
その他	185,959 "	214,329 "
繰延税金負債合計	293,132千円	255,271千円
繰延税金資産純額	1,340,119千円	1,384,606千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	296,399千円	259,823千円
固定資産 繰延税金資産	1,043,720 "	1,124,783 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.5%
評価性引当額		4.1%
住民税均等割等		1.5%
持分法投資利益		0.3%
税額控除		3.5%
在外子会社等の適用税率の差異		4.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.6%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が85,225千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が78,462千円、その他有価証券評価差額金が2,408千円、退職給付に係る調整累計額が9,171千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取得の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 台湾油研股份有限公司(当社の連結子会社)

事業の内容 油圧製品、システム製品の製造・販売

企業結合日

平成27年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式の一部を当社が取得することにより、資本関係をより強固なものとし、当社グループ経営の安定強化、より一層の連携強化等を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 351,948千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

主な変動要因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う非支配株主持分の増加額との差額によるものであります。

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

27,670千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、香港、台湾、インド、韓国、上海、張家港（中国）、仏山（中国）、タイ、イギリスに子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器（油圧製品、システム製品、環境機械）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,489,951	15,099,901	472,233	30,062,086		30,062,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,726,836	1,037,777		4,764,614	4,764,614	
計	18,216,788	16,137,679	472,233	34,826,700	4,764,614	30,062,086
セグメント利益	311,072	1,136,668	6,485	1,454,226	462,808	1,917,035
セグメント資産	28,429,824	14,675,348	357,123	43,462,296	5,269,566	38,192,730
その他の項目						
減価償却費	585,362	512,983	5,664	1,104,011		1,104,011
のれんの償却額	127	551		678		678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	850,183	381,952	1,169	1,233,305		1,233,305

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,173,992	13,123,675	403,846	27,701,514		27,701,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,557,490	1,225,286		4,782,776	4,782,776	
計	17,731,482	14,348,961	403,846	32,484,291	4,782,776	27,701,514
セグメント利益又は セグメント損失()	827,014	925,625	29,629	1,723,011	220,699	1,943,711
セグメント資産	27,192,536	14,023,182	367,509	41,583,229	5,216,321	36,366,907
その他の項目						
減価償却費	639,542	459,534	5,263	1,104,339		1,104,339
のれんの償却額						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	766,818	840,819	1,851	1,609,489		1,609,489

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	18,965,694	6,456,198	4,640,193	30,062,086

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
13,532,616	15,382,676	477,808	487,755	181,229	30,062,086

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,565,574	3,764,148	45,076	7,374,800

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	17,386,576	5,912,766	4,402,172	27,701,514

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
13,148,296	13,447,757	512,756	433,636	159,067	27,701,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,514,032	3,917,163	37,521	7,468,716

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
当期償却額	127	551		678		678
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	360.39円	359.18円
1株当たり当期純利益金額	24.30円	25.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,043,519	1,078,035
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,043,519	1,078,035
普通株式の期中平均株式数(株)	42,935,602	42,666,248

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,879,072	16,618,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,407,355	1,410,896
(うち非支配株主持分(千円))	(2,407,355)	(1,410,896)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,471,717	15,207,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	42,931,023	42,340,512

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,667,925	3,725,541	2.886	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,920,003	794,423	1.829	
1年以内に返済予定のリース債務	115,989	113,353	1.503	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,450,524	4,158,411	2.016	平成29年4月28日 から 平成34年10月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	372,222	292,133	1.478	平成29年4月28日 から 平成33年2月26日
その他有利子負債				
合計	8,526,666	9,083,862		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	734,437	687,657	707,657	582,657	1,446,000
リース債務	114,588	112,609	61,560	3,375	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,696,038	14,262,924	20,948,673	27,701,514
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	513,881	1,061,131	1,513,482	1,690,872
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	323,197	688,645	1,000,099	1,078,035
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.53	16.06	23.38	25.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.53	8.53	7.32	1.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,874,997	2 2,437,630
受取手形	1 2,416,258	1 2,261,638
売掛金	1 5,826,195	1 5,413,504
有価証券	7,160	8,383
商品及び製品	1,739,196	2,043,707
仕掛品	652,658	697,002
原材料及び貯蔵品	1,560,958	1,528,041
前払費用	116,382	161,113
繰延税金資産	183,970	139,998
短期貸付金	10,000	65,052
未収入金	314,188	366,019
その他	16,071	8,789
貸倒引当金	76,742	73,572
流動資産合計	15,641,296	15,057,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,280,670	1,260,029
機械及び装置	2 1,350,444	1,513,624
車両運搬具	3,490	5,038
工具、器具及び備品	2 189,050	148,637
土地	2 469,220	469,220
リース資産	66,755	56,445
建設仮勘定	27,009	28,367
有形固定資産合計	3,386,640	3,481,363
無形固定資産		
ソフトウェア	13,762	27,758
リース資産	426,920	400,427
その他	15,711	15,711
無形固定資産合計	456,394	443,897
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,669,553	2 2,052,937
関係会社株式	2,952,712	3,304,660
差入保証金	26,870	26,870
事業保険金	115,311	242,103
破産更生債権等	12,263	12,263
繰延税金資産	950,886	969,302
その他	101,529	98,558
貸倒引当金	11,513	11,513
投資その他の資産合計	6,817,613	6,695,181
固定資産合計	10,660,648	10,620,442
資産合計	26,301,944	25,677,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,150,190	1,030,924
買掛金	1 2,953,439	1 2,883,235
短期借入金	2, 5 880,000	2, 5 1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,764,000	2 696,000
未払金	478,013	216,862
未払法人税等	304,330	24,002
リース債務	115,989	113,353
未払費用	155,206	123,702
預り金	133,880	133,998
賞与引当金	341,500	321,000
その他	98,172	67,603
流動負債合計	10,374,722	7,190,683
固定負債		
長期借入金	2 1,325,000	2 3,950,000
リース債務	372,222	292,133
退職給付引当金	3,265,616	3,301,452
その他	24,338	24,376
固定負債合計	4,987,178	7,567,962
負債合計	15,361,900	14,758,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,566,209	3,141,782
利益剰余金合計	2,566,209	3,141,782
自己株式	539,534	690,007
株主資本合計	9,988,784	10,413,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	951,259	505,222
評価・換算差額等合計	951,259	505,222
純資産合計	10,940,044	10,919,106
負債純資産合計	26,301,944	25,677,752

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 16,247,514	1 16,415,060
売上原価	1 12,722,828	1 12,572,181
売上総利益	3,524,685	3,842,879
販売費及び一般管理費	2 3,307,453	2 3,183,988
営業利益	217,232	658,891
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 479,243	1 457,210
為替差益	505,284	
受取ロイヤリティー	1 151,270	1 137,333
その他	1 64,503	1 43,273
営業外収益合計	1,200,302	637,817
営業外費用		
支払利息	130,595	113,549
為替差損		29,031
手形売却損	156	1,209
たな卸資産処分損	13,081	30,291
その他	59,713	70,639
営業外費用合計	203,546	244,720
経常利益	1,213,987	1,051,987
特別利益		
投資有価証券売却益	2,597	78,988
特別利益合計	2,597	78,988
特別損失		
投資有価証券売却損		4,931
特別損失合計		4,931
税引前当期純利益	1,216,585	1,126,044
法人税、住民税及び事業税	363,080	158,167
法人税等調整額	26,509	91,787
法人税等合計	389,590	249,954
当期純利益	826,995	876,090

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	2,109,167	2,109,167
会計方針の変更による累積的影響額					112,319	112,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	1,996,848	1,996,848
当期変動額						
剰余金の配当					257,634	257,634
当期純利益					826,995	826,995
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					569,361	569,361
当期末残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	2,566,209	2,566,209

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	537,568	9,533,708	721,127	721,127	10,254,836
会計方針の変更による累積的影響額		112,319			112,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	537,568	9,421,389	721,127	721,127	10,142,516
当期変動額					
剰余金の配当		257,634			257,634
当期純利益		826,995			826,995
自己株式の取得	1,966	1,966			1,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			230,132	230,132	230,132
当期変動額合計	1,966	567,395	230,132	230,132	797,527
当期末残高	539,534	9,988,784	951,259	951,259	10,940,044

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	2,566,209	2,566,209
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	2,566,209	2,566,209
当期変動額						
剰余金の配当					300,517	300,517
当期純利益					876,090	876,090
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					575,573	575,573
当期末残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	3,141,782	3,141,782

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	539,534	9,988,784	951,259	951,259	10,940,044
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	539,534	9,988,784	951,259	951,259	10,940,044
当期変動額					
剰余金の配当		300,517			300,517
当期純利益		876,090			876,090
自己株式の取得	150,472	150,472			150,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			446,037	446,037	446,037
当期変動額合計	150,472	425,100	446,037	446,037	20,937
当期末残高	690,007	10,413,884	505,222	505,222	10,919,106

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、商品、仕掛品

総平均法(但し、受注生産品は個別法)

原材料

総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び外貨建金銭債権をヘッジ対象とし、金利スワップ、金利フロアー取引等及び通貨オプション取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段として行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	2,463,074千円	1,937,813千円
関係会社に対する短期金銭債務	403,111 "	278,400 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	128,842千円	128,842千円
建物及び構築物	1,066,193 "	
機械及び装置	1,348,877 "	
工具、器具及び備品	131,966 "	
土地	392,982 "	
投資有価証券	696,374 "	495,352千円
計	3,765,236千円	624,194千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	544,000千円	1,184,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	3,559,200 "	470,560 "
長期借入金	1,024,400 "	2,584,999 "
計	5,127,600千円	4,239,559千円

上記のうち、工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

工場財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,066,193千円	
機械及び装置	1,348,877 "	
工具、器具及び備品	131,966 "	
土地	392,982 "	
計	2,940,020千円	

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	3,304,000千円	
長期借入金		
計	3,304,000千円	

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
台湾油研股份有限公司	835,450千円	679,000千円
油研液圧工業(張家港)有限公司	648,812 "	516,412 "
油研(上海)商貿有限公司	308,836 "	317,224 "
油研(仏山)商貿有限公司		30,146 "
計	1,793,099千円	1,542,783千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高 (うち関係会社に係るもの)	70,000千円)

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	680,000 "	1,480,000 "
差引額	3,320,000千円	2,520,000千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,889,410千円	4,730,753千円
仕入高	1,483,722 "	1,718,281 "
営業取引以外の取引高	590,544 "	545,087 "

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び賞与	719,955千円	691,949千円
賞与引当金繰入額	320,947 "	327,413 "
退職給付費用	204,836 "	85,934 "
研究開発費	377,724 "	388,569 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	148,147	645,787	497,639
計	148,147	645,787	497,639

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	2,798,064
(2) 関連会社株式	6,500
計	2,804,564

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	148,147	626,280	478,132
計	148,147	626,280	478,132

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	3,140,912
(2) 関連会社株式	15,600
計	3,156,512

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	52,456千円	38,188千円
賞与引当金	112,695 "	98,868 "
投資有価証券評価損	416,917 "	366,453 "
退職給付引当金	1,058,059 "	1,010,244 "
貸倒引当金	27,801 "	26,183 "
その他	173,469 "	132,291 "
繰延税金資産小計	1,841,399千円	1,672,230千円
評価性引当額	599,369 "	521,987 "
繰延税金資産合計	1,242,029千円	1,150,242千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	107,173千円	40,941千円
繰延税金負債合計	107,173千円	40,941千円
繰延税金資産純額	1,134,856千円	1,109,300千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5%	11.4%
評価性引当額	2.2%	5.2%
住民税均等割等	1.4%	1.5%
税額控除	5.0%	5.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.8%	6.2%
その他	1.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	32.0%	22.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が67,017千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が69,426千円、その他有価証券評価差額金が2,408千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	1,280,670	98,796	951	118,486	1,260,029	4,660,210
	機械及び装置	1,350,444	476,588	16,113	297,295	1,513,624	5,311,393
	車輛運搬具	3,490	4,899		3,350	5,038	55,005
	工具、器具及び備品	189,050	84,586	0	124,999	148,637	1,167,715
	土地	469,220				469,220	
	リース資産	66,755	12,874		23,183	56,445	113,961
	建設仮勘定	27,009	661,739	660,380		28,367	
	計	3,386,640	1,339,484	677,445	567,315	3,481,363	11,308,287
無形固定資産	ソフトウェア	13,762	21,110		7,113	27,758	35,518
	リース資産	426,920	24,723		51,216	400,427	92,962
	電話加入権	15,641				15,641	
	借地権	70				70	
	計	456,394	45,833		58,330	443,897	128,480

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは、金属工作機械(含む改修)267,222千円、試験検査設備24,189千円及びその他117,496千円であります。
- 2 機械及び装置の当期減少額の主なものは、本社・相模事業所4,146千円、袋田工場4,321千円であります。
- 3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、機械設備関係で、本社・相模事業所116,605千円、袋田工場231,606千円であります。
- 4 当期償却額の配分は販売費及び一般管理費 140,025千円(研究開発費 27,830千円を含む)、製造経費 485,534千円、営業外費用 86千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	88,256	17,325	20,495	85,086
賞与引当金	341,500	321,000	341,500	321,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第71期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第71期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第72期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成27年9月4日、平成27年12月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 野 幸 央

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、油研工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、油研工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月27日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員 公認会計士 白 上 卓 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 野 幸 央
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。